

2021年2月15日

第2回 TTPU セミナー「持続可能な新しいモビリティの実現方策について」  
宿利運輸総合研究所会長・東京大学公共政策大学院客員教授 挨拶

皆様こんにちは。一般財団法人運輸総合研究所会長、東大公共政策大学院客員教授の宿利正史です。

本日は、あいにくの雨天ではありますが、この会場にお越しいただいた皆様と、オンラインによるご参加の皆様を合わせて全体で1,000名を超える、大変多くの皆様方にご参加の申込みをいただいております。誠にありがとうございます。

さて、本日のセミナーは、ただ今の大橋院長からのご挨拶のように、東京大学公共政策大学院が主催し、同大学院の TTPU と連携協定を結んでおります私ども運輸総合研究所、そして、当研究所と連携協定を結んでおります一般財団法人日本みち研究所が共催しております関係から、一言ご挨拶を申し上げます。

私も所属しております TTPU では、授業と共に、従来から、その時々によさわしいテーマを取り上げた公開セミナーの開催を重視しております。前回は、昨年2月21日に、「新しいモビリティサービスの実現に向けて～日本版 MaaS を利用者目線で検証する～」と題して、新しいモビリティについて議論するシリーズの第一弾を開催いたしました。当時、既に我が国において、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況ではありましたが、当日は東大の本郷キャンパスの会場に400名を超える多くの皆様にご参加をいただき、セミナーの全体を通じて、皆様方の関心の高さを実感いたしました。

それから丁度1年が経過しますが、この間、我が国の交通・観光産業は、移動制限や自粛要請により、かつて無い大幅な需要減に直面し、甚大な影響を蒙り続けています。

とりわけ、人口減少と超高齢化が同時進行する多くの地域において、重要なエッセンスである公共交通は、その経営やサービスの継続が一層困難となるなど深刻な事態となっております。

一方、このパンデミックを引き金として、働き方や生活のスタイル、そして移動の形態など、社会のさまざまな場面で価値観の転換や行動変容が進みつつあります。

他方で、我が国のデジタル化の著しい遅れが明らかとなり、またその裏返しとして、最新のデジタル技術を活用した社会や企業の革新の有用性と可能性が広く顕在化し、強く認識されることとなりました。

これを地域の交通の場面にあてはめてみますと、地域の多様なステークホルダーによる連携と協働の基盤をしっかりと構築した上で、規制や商習慣などのイノベーションと相俟って、デジタル技術を上手に活用した新しいモビリティサービスを、地域の多様なユーザーニーズに適合する形で着実に社会実装していくことが、今後地域公共交通を持続的に維持し、改善していくための重要な道筋であることが明らかになったと言えるでしょう。

さらに、広く交通や観光に目を転ずると、需要に直結する「おでかけ機会」を創出する上で、また、グローバルな連携を図る上でも、さらに、住民に高いQOLを提供できる地域づくりを進める上でも、その重要性は明らかです。

運輸総合研究所では、コロナの1年前から、MaaSなどの新しいモビリティサービスについて、継続的にセミナーを開催するなどして検討を深めて参りましたが、昨年7月からは、当研究所の理事で日本みち研究所理事長の石田東生筑波大学名誉教授を座長として、「新しいモビリティサービスの実現方策検討委員会」を設置し、2年間の予定で、この問題について検討を進めております。この検討委員会の1年目の検討成果につきましては、後ほど、石田先生からご報告を頂くこととしております。

さて本日のセミナーでは、新しいモビリティサービスについて、昨今の社会経済情勢の変化やモビリティをめぐる国内外の動向を踏まえ、実証実験段階を超えた実サービスとして、持続可能な形でそれぞれの地域に定着させる方策について皆様と共に考えていきたいと思っております。

まず、石田先生と国土交通省の久保田公共交通・物流政策審議官から基調講演をしていただき、その後、当研究所の検討委員会にも、講演者として、あるいは委員としてご協力・ご参加いただいております松本代表取締役と村瀬代表取締役、そして、河田課長と谷口教授にご登壇いただき、議論を深めていきたいと思っております。

最後に、本日のセミナーが、ご出席いただきました多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを心から期待し、私の挨拶といたします。本日は誠にありがとうございます。

以上